

令和5年度予算のポイント

加古川市企画部

令和5年度当初予算の概要

予算規模

①一般会計	935億1,000万円	(対前年+46億2,000万円、+5.2%)
②特別会計(9会計)	598億3,999万円	(対前年+40億6,691万3千円、+7.3%)
③企業会計(2会計)	247億5,443万9千円	(対前年△4億2,188万7千円、△1.7%)
計	1,781億442万9千円	(対前年+82億6,502万6千円、+4.9%)

対前年度伸び率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	△1.8%	1.5%	10.2%	△0.1%	△3.7%	5.2%
特別会計	△11.0%	3.4%	0.4%	5.4%	△1.7%	7.3%
企業会計	△2.1%	7.4%	1.9%	△1.3%	4.9%	△1.7%
計	△5.1%	3.0%	5.7%	1.5%	△1.9%	4.9%

※参考 地方財政計画(対前年度伸び率) +1.6%

1 各会計別予算

(単位:千円・%)

会計名		区分	本年度(a)	前年度(b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)	主 な 増 減 理 由
一 般 会 計			93,510,000	88,890,000	4,620,000	5.2	尾上処理工場や小中一貫校の整備など投資事業の増
特 別 会 計	国民健康保険事業		26,790,445	27,062,473	△272,028	△1.0	被保険者数の減少に伴う国民健康保険事業費納付金の減
	後期高齢者医療事業		4,142,268	4,027,709	114,559	2.8	被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合への保険料等納付金の増
	介護保険事業		19,970,390	19,597,907	372,483	1.9	要介護者数及び要支援認定者数の増加に伴う介護サービス給付費の増
	公園墓地造成事業		67,012	58,333	8,679	14.9	一般墓地の返還に伴う使用料返還金の増
	夜間休日応急診療事業		457,652	537,811	△80,159	△14.9	旧夜間急病センター解体撤去事業の皆減
	歯科保健センター事業		95,747	136,232	△40,485	△29.7	歯科保健センター施設整備事業(駐車場整備工事費)の減
	病院事業債管理事業		7,124,698	3,112,535	4,012,163	128.9	加古川中央市民病院の施設整備等に伴う貸付金の増
	学校給食費管理事業		1,134,540	1,145,351	△10,811	△0.9	予備費の減
	財 産 区		57,238	94,726	△37,488	△39.6	不動産売払収入の減
合 計			59,839,990	55,773,077	4,066,913	7.3	
企 業 会 計	水 道 事 業		9,492,991	9,323,309	169,682	1.8	原浄水施設に係る営業費用の増
	下 水 道 事 業		15,261,448	15,853,017	△591,569	△3.7	雨水管渠等に係る建設改良費の減
	合 計			24,754,439	25,176,326	△421,887	△1.7
総 計			178,104,429	169,839,403	8,265,026	4.9	

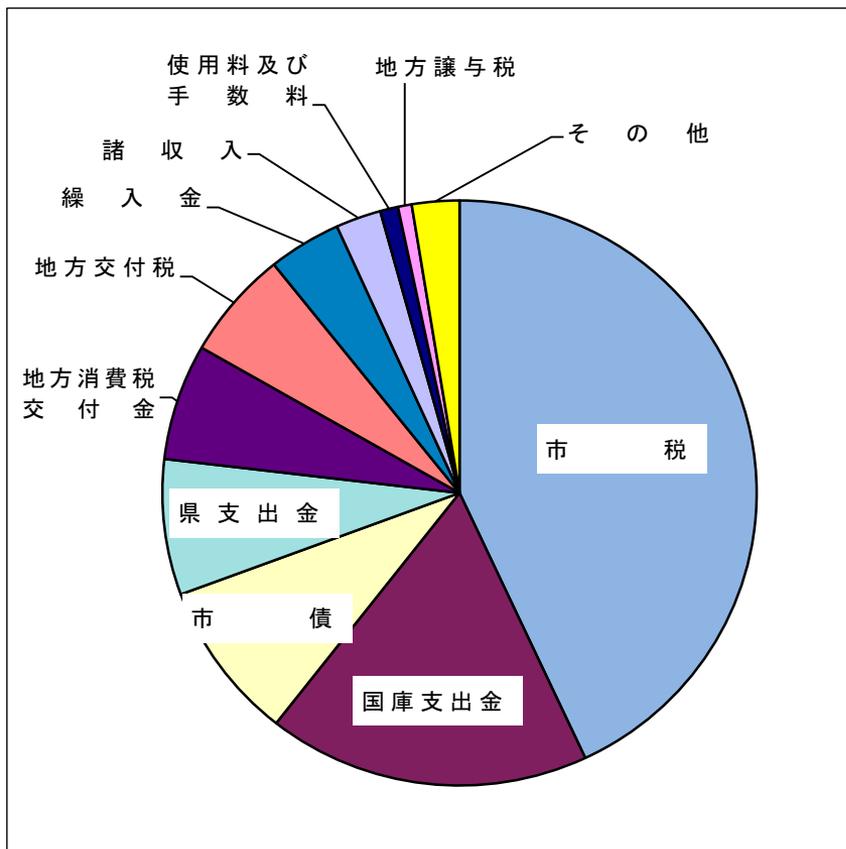
2-① 一般会計款別集計（歳入）

（単位：千円・％）

科目	区分	本年度(a)	前年度(b)	増減額 (a)-(b)	増減率	主 な 増 減 理 由
1	市 税	40,251,700	39,036,200	1,215,500	3.1	市民税(個人・法人)、固定資産税等の増[詳細は【資料1】]
2	地 方 譲 与 税	698,000	670,000	28,000	4.2	自動車重量譲与税 400,000(+10,000)、特別とん譲与税130,000(+10,000)
3	利 子 割 交 付 金	20,000	33,000	△13,000	△39.4	金融緩和による定期預金金利低下に伴う利子割の減
4	配 当 割 交 付 金	300,000	220,000	80,000	36.4	企業の業績回復と個人株主数の増に伴う配当割の増
5	株式等譲渡所得割交付金	200,000	100,000	100,000	100.0	企業の業績回復と個人株主数の増に伴う株式等譲渡所得割の増
6	法 人 事 業 税 交 付 金	468,000	334,000	134,000	40.1	企業の業績回復と交付基準の経過措置終了に伴う増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	6,000,000	5,500,000	500,000	9.1	物価上昇や円安による輸入額の増に伴う増
8	ゴルフ場利用税交付金	20,000	20,000	0	0.0	
10	環 境 性 能 割 交 付 金	90,000	90,000	0	0.0	
11	地 方 特 例 交 付 金	310,000	280,000	30,000	10.7	交付金の算定に用いる乗率の変更に伴う増
12	地 方 交 付 税	5,600,000	5,000,000	600,000	12.0	臨時財政対策債への振替割合の低下による増
13	交通安全対策特別交付金	45,000	45,000	0	0.0	
14	分 担 金 及 び 負 担 金	459,268	446,983	12,285	2.7	児童クラブ保護者負担金現年度分 238,808(+7,606)
15	使 用 料 及 び 手 数 料	913,224	930,411	△17,187	△1.8	市民センター窓口収納手数料 35,070(△7,442)、し尿処理手数料現年度分 80,722(△8,479)
16	国 庫 支 出 金	16,398,221	15,745,271	652,950	4.1	清掃施設費補助金 1,208,238(+1,131,567)、義務教育学校建設費補助金・負担金 484,694(+304,116)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金0(△411,863)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金405,720(△417,808)
17	県 支 出 金	7,006,660	6,939,798	66,862	1.0	障害者自立支援給付費負担金 1,235,298(+142,259)、参議院議員選挙費委託金0(△95,853)
18	財 産 収 入	72,577	450,202	△377,625	△83.9	市有地売払収入 19,679(△365,388)
19	寄 附 金	424,350	686,350	△262,000	△38.2	一般寄附金420,000(△262,000)
20	繰 入 金	3,712,000	4,459,922	△747,922	△16.8	市債管理基金108,000(△470,322)[詳細は【資料4】]
22	諸 収 入	2,305,700	2,351,163	△45,463	△1.9	勤労者住宅資金融資預託金元金収入 174,050(△44,050)
23	市 債	8,215,300	5,551,700	2,663,600	48.0	清掃施設整備事業債 2,832,300(+2,439,700)[詳細は【資料2】]
歳 入 合 計		93,510,000	88,890,000	4,620,000	5.2	

2-② 一般会計歳入の構成

- 市債(R4:6.25% ⇒ R5:8.78%)、地方交付税(R4:5.62% ⇒ R5:5.99%)の割合が増加
- 市税(R4:43.91% ⇒ R5:43.04%)、繰入金(R4:5.02% ⇒ R5:3.97%)の割合が減少



項目	金額:千円	構成比
市税	40,251,700	43.04%
国庫支出金	16,398,221	17.54%
市債	8,215,300	8.78%
県支出金	7,006,660	7.49%
地方消費税交付金	6,000,000	6.42%
地方交付税	5,600,000	5.99%
繰入金	3,712,000	3.97%
諸収入	2,305,700	2.46%
使用料及び手数料	913,224	0.98%
地方譲与税	698,000	0.75%
その他	2,409,195	2.58%
法人事業税交付金	468,000	0.50%
分担金及び負担金	459,268	0.49%
寄附金	424,350	0.45%
地方特例交付金	310,000	0.33%
配当割交付金	300,000	0.32%
株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.22%
環境性能割交付金	90,000	0.10%
財産収入	72,577	0.08%
交通安全対策特別交付金	45,000	0.05%
利子割交付金	20,000	0.02%
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.02%
計	93,510,000	100.00%

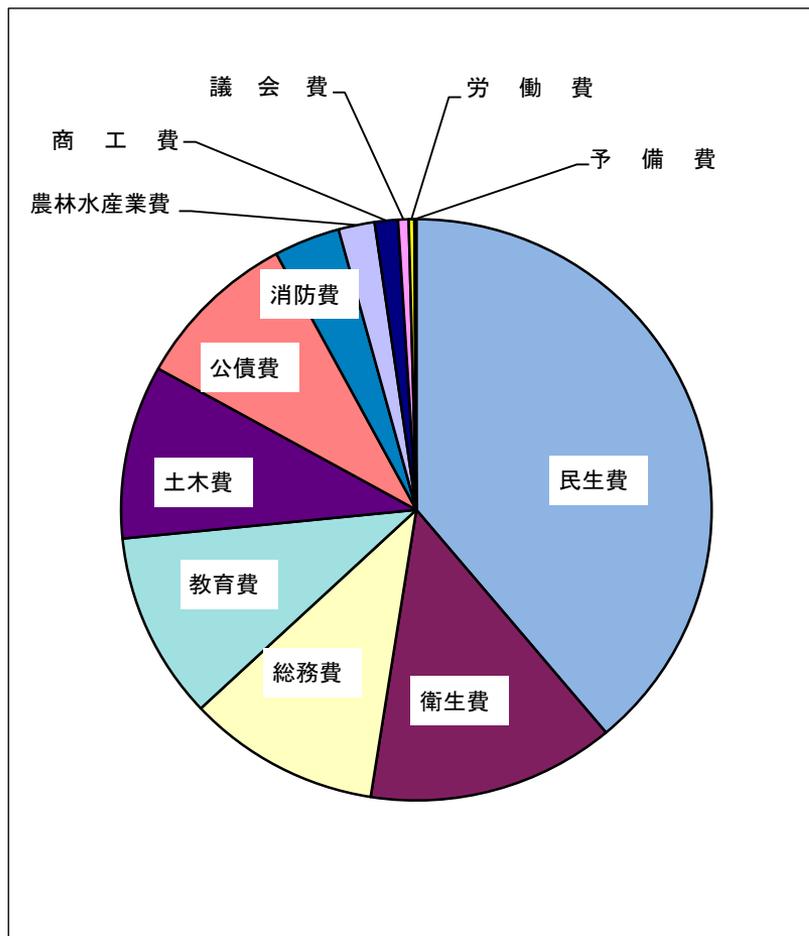
3-① 一般会計款別集計（歳出）

（単位：千円・％）

科目	区分	本年度(a)	前年度(b)	増減額 (a)-(b)	増減率	主 な 増 減 理 由
1	議会費	540,139	520,769	19,370	3.7	議会運営事業 403,784(+15,849)
2	総務費	9,866,664	10,562,687	△696,023	△6.6	庁舎維持補修事業 1,084,382(+489,388)、ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業 261,867(+187,152)、一般管理事業に要する職員給与費 2,724,731(△499,824)、文化施設管理運営事業 306,512(△272,496)、旧平荘湖アクア交流館解体撤去事業 0(△133,300)、加古川市ウェルネス協会一般財団法人移行補助等事業 0(△282,600)、市長・市議会議員選挙事業 0(△148,905)
3	民生費	36,373,414	35,687,042	686,372	1.9	自立支援事業 6,544,147(+646,147)、後期高齢者医療事業 2,993,266(+204,872)、保育士等確保事業 203,669(+95,990)、国民健康保険事業特別会計繰出事業 2,286,669(△122,240)、教育・保育給付事業 5,416,139(△110,027)
4	衛生費	12,695,208	9,844,720	2,850,488	29.0	妊娠出産子育て支援事業 187,097(皆増)、省エネ家電買替促進事業 148,089(皆増)、し尿終末処理施設整備事業 2,889,959(+2,708,901)、マテリアルリサイクル推進施設整備事業 1,619,770(+1,221,220)、新型コロナウイルス予防接種事業 686,322(△529,735)、ごみ処理広域化推進事業 115,773(△819,556)
5	労働費	286,883	314,027	△27,144	△8.6	勤労者住宅資金融資対策事業 174,050(△44,050)
6	農林水産業費	1,850,230	886,235	963,995	108.8	しろやま農業研修センター維持補修事業 150,000(+136,500)、見土呂フルーツパーク再整備事業 834,075(+792,408)
7	商工費	1,190,825	1,879,416	△688,591	△36.6	緊急経済対策市内店舗応援事業 0(△611,700)
8	土木費	9,022,322	8,427,778	594,544	7.1	街路事業 2,199,927(+236,423)、公園建設事業 551,889(+306,378)
9	消防費	3,378,984	3,356,125	22,859	0.7	常備消防に要する職員給与費 2,744,510(+40,047)、消防団運営管理事業 110,768(+20,267)、消防施設整備事業 150,111(△38,081)
10	教育費	9,720,605	8,575,476	1,145,129	13.4	小中一貫校開校準備事業 171,325(+170,185)、小中一貫校建設事業 1,913,663(+875,410)、公民館建設事業 19,300(△270,700)
12	公債費	8,484,726	8,735,725	△250,999	△2.9	借入金元金償還事業 8,173,251(△220,269)、借入金利子償還事業 311,223(△30,980)
14	予備費	100,000	100,000	0	0.0	
歳出合計		93,510,000	88,890,000	4,620,000	5.2	

3-② 一般会計歳出の構成

- 衛生費(R4: 11.07% ⇒ R5: 13.58%)、農林水産業費(R4: 1.00% ⇒ R5: 1.98%)の割合が増加
- 民生費(R4: 40.15% ⇒ R5: 38.90%)、総務費(R4: 11.88% ⇒ R5: 10.55%)の割合が減少



項目	金額: 千円	構成比
民生費	36,373,414	38.90%
衛生費	12,695,208	13.58%
総務費	9,866,664	10.55%
教育費	9,720,605	10.39%
土木費	9,022,322	9.65%
公債費	8,484,726	9.07%
消防費	3,378,984	3.61%
農林水産業費	1,850,230	1.98%
商工費	1,190,825	1.27%
議会費	540,139	0.58%
労働費	286,883	0.31%
予備費	100,000	0.11%
計	93,510,000	100.00%

4 一般会計性質別集計

(単位:千円・%)

性質別	区分	本年度(A)		前年度(B)		増減額	増減率	主な増減理由
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)	
1	人件費	16,925,976	18.1	17,153,147	19.3	△227,171	△1.3	退職手当支給職員数の減、会計年度任用職員の増
2	扶助費	24,018,958	25.7	23,530,339	26.5	488,619	2.1	障害福祉サービス費用の増、妊娠出産子育て支援事業の皆増、児童手当・児童扶養手当の減、教育・保育給付費の減
3	公債費	8,562,263	9.2	8,809,879	9.9	△247,616	△2.8	借入金元金償還額の減
4	物件費	12,022,584	12.9	12,360,591	13.9	△338,007	△2.7	市長・市議会議員、参議院議員選挙費用の皆減、新型コロナウイルス予防接種事業の減、ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業の増
5	維持補修費	911,365	1.0	956,814	1.1	△45,449	△4.8	文化施設維持補修に係る修繕料の減、総合体育館管理運営に係る修繕料の減、庁舎維持補修事業に係る修繕料の増
6	補助費等	7,530,928	8.0	8,584,731	9.7	△1,053,803	△12.3	加古川市ウェルネス協会一般財団法人移行補助等事業に係る補助金の減、新型コロナウイルス予防接種事業に係る報償金の減、緊急経済対策市内店舗応援事業負担金の減、省エネ家電買替促進事業に係る補助金の皆増
7	積立金	24,119	0.0	21,553	0.0	2,566	11.9	基金利子の増加による積立金の増
8	投資及び出資金	-	-	600	0.0	△600	皆減	加古川市ウェルネス協会一般財団法人移行補助等事業に係る出資金の皆減
9	貸付金	674,050	0.7	718,100	0.8	△44,050	△6.1	勤労者住宅資金融資の減
10	繰出金	9,337,895	10.0	9,178,358	10.3	159,537	1.7	後期高齢者医療広域連合負担事業に係る負担金の増、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減
11	普通建設事業費	13,401,862	14.3	7,475,888	8.4	5,925,974	79.3	
	(1) 補助事業費	6,848,999	7.3	2,513,744	2.8	4,335,255	172.5	し尿終末処理施設整備事業の増、マテリアルリサイクル推進施設整備事業の増、公園建設事業の増、小中一貫校建設事業の増
	(2) 単独事業費	6,552,863	7.0	4,962,144	5.6	1,590,719	32.1	庁舎維持補修事業の増、見土呂フルーツパーク再整備事業の増、街路事業の増、ごみ処理広域化推進事業の減
12	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	
13	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	
	合計	93,510,000	100.0	88,890,000	100.0	4,620,000	5.2	

5-① 主要・新規事業（議会費・総務費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)	事業内容	担当課		
1	新規	議会管理事業 (うち議会ペーパーレス化分)	事業費	5,494	議事にペーパーレス会議システムを導入し、議会運営の効率化及び紙使用量の削減を図ります。	議事総務課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
内訳	一般財源	5,494					
2	拡充	庁用自動車の管理事業 庁用車両購入事業等 (うち電気自動車購入分)	事業費	15,548	脱炭素化の取組として、二酸化炭素を排出せず、環境負荷の少ない電気自動車を庁用自動車として購入します。	管財課等	
			財源	国県支出金			-
			地方債	13,800			
			その他	-			
内訳	一般財源	1,748					
3	新規	庁舎維持補修事業 (うち庁舎案内表示板設置分)	事業費	2,231	市庁舎内の床面や壁面に案内表示板等を設置することにより、来庁者の利便性の向上を図ります。	管財課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
内訳	一般財源	2,231					
4	新規	庁舎維持補修事業 (うち市役所北館改修工事分) 【継続費設定】	事業費	421,200	経年劣化した施設の改修工事を行い、長寿命化及び庁舎化を図るとともに、太陽光発電の設置や省エネ設備の導入などにより施設の省エネ化を図ります。 【継続費】市役所北館改修経費 【520,000千円(令和5年度～令和6年度)】	管財課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	331,400			
			その他	-			
内訳	一般財源	89,800					
5	新規	庁舎維持補修事業 (うち本館・議場棟照明設備LED化、便所洋式化分)	事業費	161,212	脱炭素化の取組として、本館各階及び議場棟2階の照明器具をLED化するとともに、公共施設のバリアフリー化を図るため、市庁舎便所を洋式化します。	管財課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	142,100			
			その他	-			
内訳	一般財源	19,112					
6	新規	政策調整事業 (うちSDGs関連分)	事業費	1,655	市内各所でのぼりなどの物品を活用した啓発を実施するとともに、フォーラムの開催などを通じて、SDGsのさらなる普及及び理解促進を図ります。	政策企画課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
内訳	一般財源	1,655					
7	継続	加古川駅周辺地区まちづくり推進事業	事業費	20,369	令和5年2月に公表したJR加古川駅周辺まちづくり案に基づき、駅南北の一体的な再整備を目指すとともに、かわまちづくりなどと連携した、回遊性の高いウォークアブルなまちづくりを進めます。	政策企画課	
			財源	国県支出金			8,992
			地方債	-			
			その他	-			
内訳	一般財源	11,377					

5-② 主要・新規事業（総務費2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)	事業内容	担当課		
8	継続	スマートシティ推進事業	事業費	81,465	市のさまざまな課題について、デジタル技術を活用しながら市民と共に解決することで、「市民中心の課題解決型スマートシティ」の実現を目指します。	政策企画課	
			財源	国県支出金			16,552
			地方債	-			
			その他	240			
			内訳	一般財源	64,673		
9	継続	かわまちづくり推進事業	事業費	26,237	令和4年8月に国に登録された「加古川市かわまちづくり計画」に基づき、国・市役割分担のもと、河川敷や護岸、堤防等の設計を進めます。また、盛土予定地を整備・運営する民間事業者の公募に向けて準備を進めます。	市民活動推進課	
			財源	国県支出金			12,555
			地方債	-			
			その他	-			
			内訳	一般財源	13,682		
10	継続	協働のまちづくり推進事業 (協働のまちづくり推進事業補助金交付事業)	事業費	21,335	市民活動団体等がそれぞれの特徴を生かして、主体的に取り組む公益的な事業の経費を補助することで、市民と市との協働のまちづくりを推進します。	市民活動推進課	
			財源	国県支出金			9,130
			地方債	-			
			その他	7,300			
			内訳	一般財源	4,905		
11	新規	防犯のまちづくり支援事業 (うちわんわんパトロール実施分)	事業費	344	市が配付するグッズを身に着け、地域の見守りを意識しながら愛犬と散歩をすることで、地域の防犯力の向上を図ります。	生活安全課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			内訳	一般財源	344		
12	継続	ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業 (うち見守りカメラ等更新分) 【継続費設定】	事業費	165,459	犯罪の抑止と事件・事故の早期解決を図り、安全・安心のまちづくりを実現するために、平成29年度から平成30年度にかけて設置した「見守りカメラ」の更新を行います。 【継続費】見守りカメラ等更新経費 【720,000千円(令和5年度～令和7年度)】	生活安全課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	72,000			
			内訳	一般財源	93,459		
13	拡充	文化活動振興事業 (音楽のまちづくり事業)	事業費	6,546	「音楽のまちづくり」の一環として、市内名所等でのコンサートを実施するほか、高等学校吹奏楽部による「ウェルネスティーンズコンサート」を開催するなど、演奏を披露する場の提供と市民が音楽に触れる機会を創出します。	スポーツ・文化課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			内訳	一般財源	6,546		
14	継続	国際交流事業 (うち姉妹都市交流事業分)	事業費	5,891	マリంగా市と姉妹都市提携50周年を記念し、両市のさらなる交流を図るため、訪問団の派遣と受入を行います。	市民活動推進課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			内訳	一般財源	5,891		

5-③ 主要・新規事業（総務費3）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
			事業費				
15	継続	ウェルネススポーツ推進事業 (うちカヌーイベント開催分)	事業費	4,763	加古川を活かした水辺の賑わいを創出するため、カヌーのトップアスリートを招いたイベントや、小学生を対象にした体験会を開催します。	スポーツ・文化課	
			財源	国県支出金			-
			内訳	地方債			-
			内訳	その他			-
			一般財源	4,763			
16	新規	ウェルネススポーツ推進事業 (うちポッチャ交流大会開催分)	事業費	341	年齢や障害の有無にかかわらず共に楽しめるポッチャを通じて、障がい者スポーツ(パラスポーツ)への理解と普及を図るため、交流大会を開催します。	スポーツ・文化課	
			財源	国県支出金			-
			内訳	地方債			-
			内訳	その他			-
			一般財源	341			
17	拡充	ウェルネス施設管理運営事業 (うちすぱーく加古川利用用途拡充分)	事業費	8,199	屋内ゲートボール場すぱーく加古川の利用促進のため、ゲートボール以外での利用もできるよう施設の整備を行います。	スポーツ・文化課	
			財源	国県支出金			-
			内訳	地方債			-
			内訳	その他			-
			一般財源	8,199			
18	新規	性の多様性尊重推進事業	事業費	1,934	性のあり方に関して少数である人(LGBTQ+)が抱える困難や生きづらさの解消につなげるため、LGBTQ+専門相談の実施や、(仮称)パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の導入に取り組むとともに、性の多様性に関する正しい知識の普及啓発を進めます。	政策企画課	
			財源	国県支出金			-
			内訳	地方債			-
			内訳	その他			-
			一般財源	1,934			
19	新規	税務一般事務事業 (うち税務部窓口一元化分)	事業費	4,477	税務部で取り扱う業務について、証明書発行や市税等の納付など相談業務を伴わない簡易な手続きを行う窓口を集約化することにより、ワンストップ化を実現し、市民の利便性の向上を図ります。	収 税 課	
			財源	国県支出金			-
			内訳	地方債			-
			内訳	その他			-
			一般財源	4,477			
20	拡充	スマート手続推進事業 (うち窓口業務支援システム拡充分)	事業費	25,495	「書かないワンストップ窓口」において、複数課にまたがるライフイベント(出生・死亡・転入転出・転居・婚姻等)にかかる手続きを集約化することで、市民の更なる利便性の向上を図ります。	市 民 課	
			財源	国県支出金			-
			内訳	地方債			-
			内訳	その他			-
			一般財源	25,495			

5 - ④ 主要・新規事業（民生費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
21	拡充	生活困窮者自立支援事業 (生活困窮者エアコン購入費等助成事業)	事業費	2,500	生活保護を受給せずに自立生活を維持している生活困窮世帯に対して、エアコンの購入及び設置費用を助成することで、熱中症等の健康被害を予防し、健康を守るための住環境の整備を支援します。また、対象世帯に乳幼児がいる世帯を追加するなど制度を拡充します。	生活福祉課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
内訳	一般財源	2,500					
22	拡充	結婚新生活支援事業	事業費	26,101	安心して新生活のスタートを切ることができるよう、新婚世帯に対して、住宅取得費用、リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用等の一部を助成します。また、所得要件を400万円から500万円に緩和し、29歳以下同士の新婚世帯に対する助成上限を60万円に引き上げます。	子ども政策課	
			財源	国県支出金			13,017
			地方債	-			
			その他	-			
内訳	一般財源	13,084					
23	継続	高齢者おでかけサポート事業	事業費	55,955	登録者の通院を支援する通院サポートやサポカー購入費用に対して補助することで、高齢者の移動手段の確保や安全体制を整備します。	高齢者・地域福祉課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
内訳	一般財源	55,955					
24	拡充	ファミリーサポートセンター運営事業	事業費	17,820	多様化する依頼会員のニーズに応じるため、利用範囲(6か月未満の子ども)の拡充や令和5年度中に出産した人への無料チケットの配付を行い、事業の周知や、会員数を増やすための取組を進め、より利用しやすい環境づくりを行います。	子ども政策課	
			財源	国県支出金			11,548
			地方債	-			
			その他	-			
内訳	一般財源	6,272					
25	新規	認定子ども園化推進事業 【債務負担行為設定】	事業費	18,509	認定子ども園化を推進するため、加古川幼稚園、鳩里幼稚園及び鳩里保育園を統合し、新たに(仮称)加古川中央子ども園を整備していきます。令和5年度は、令和8年4月の開園に向け、土質調査や設計業務等を行います。 【債務】認定子ども園化推進事業((仮称)加古川中央子ども園分) 【34,584千円(令和5年度～令和6年度)】	子ども政策課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
内訳	一般財源	18,509					
26	新規	子どもの居場所づくり推進事業	事業費	3,824	様々な不安を抱える子ども達が安心して過ごせる居場所を確保し、未来に希望を持てるよう支援するため、子ども食堂の新たな担い手の発掘を推進するとともに、運営する事業者に対し経費の一部を補助します。	子ども政策課	
			財源	国県支出金			1,125
			地方債	-			
			その他	-			
内訳	一般財源	2,699					
27	継続	保育園・認定子ども園運営事業 看護師配置事業 (うち医療的ケア児保育支援事業分)	事業費	22,657	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、当該児童を安全に受け入れるために、保育所等において適切な保育環境を整えます。	幼児保育課	
			財源	国県支出金			18,468
			地方債	-			
			その他	-			
内訳	一般財源	4,189					

5 - ⑤ 主要・新規事業（民生費2・衛生費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
			事業費			
28	拡充	保育園・認定こども園運営事業 看護師配置事業 (うち体調不良児対応分)	事業費	76,116	保育中に体調不良となった児童の体調等を管理するために看護師を配置する保育施設に対し、経費の一部を補助することに加え、公立園にも看護師を配置し、児童の安全をより一層確保できる保育環境を整えます。	幼児保育課
			財源	76,116		
			内訳			
			国県支出金	50,742		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	25,374		
29	新規	保育士等確保事業 (うち保育体制強化事業分)	事業費	87,780	保育士の業務負担の軽減を図るため、清掃業務や遊具の消毒、寝具の用意、片付け等保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置に係る費用を補助します。	幼児保育課
			財源	87,780		
			内訳			
			国県支出金	65,835		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	21,945		
30	継続	新型コロナウイルス予防接種事業	事業費	686,322	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防の観点から、令和4年度に引き続き予防接種に必要な体制を確保します。	新型コロナワクチン接種推進課
			財源	686,322		
			内訳			
			国県支出金	678,253		
			地方債	-		
			その他	3,069		
			一般財源	5,000		
31	拡充	保健推進事業 (うち女性がん検診分)	事業費	93,878	乳がん及び子宮がん検診の受診資格を従来の「2年に1回」から「奇数年齢」に固定し、受診方法の簡略化による利便性と受診機会の意識付けを図ります。また、乳がんの個別検診の対象を従来の「40～50歳」から「40歳以上」に拡充します。	市民健康課
			財源	93,878		
			内訳			
			国県支出金	2,788		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	91,090		
32	拡充	妊婦健康診査費助成事業 (うち妊婦健康診査費助成分)	事業費	195,624	助成上限を96,000円から124,000円に拡充し、妊婦の健康管理の充実と経済負担の軽減を図ります。	育児保健課
			財源	195,624		
			内訳			
			国県支出金	250		
			地方債	-		
			その他	21,600		
			一般財源	173,774		
33	新規	妊婦健康診査費助成事業 (うち低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援分)	事業費	1,000	低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の一部を助成します。	育児保健課
			財源	1,000		
			内訳			
			国県支出金	500		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	500		
34	継続	予防接種事業 (うち子宮頸がん予防接種分)	事業費	216,031	子宮頸がん予防接種について、令和4年度より積極的勧奨を9年ぶりに再開しており、勧奨を中止していた間に接種対象であった人への接種も引き続き行います。また、9価子宮頸がんワクチンが定期接種の対象に追加されます。	育児保健課
			財源	216,031		
			内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	216,031		

5-⑥ 主要・新規事業（衛生費2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
			事業費				
35	継続	妊娠出産子育て支援事業	事業費	187,097	妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に対し、出産・育児の見通しを立てるための面談等を通じて必要な支援につなぐ伴走型支援を行うとともに、妊娠中の人に5万円、出産後、児童1人につき5万円の経済的支援を行います。	育児保健課	
			財源	国県支出金			155,427
			地方債	-			
			その他	-			
			内訳	一般財源			31,670
36	継続	電動車等普及促進事業	事業費	15,010	充電ステーションの整備費用を補助することで、電気自動車等の充電インフラの普及促進につなげ、化石燃料に依存しない交通社会を実現し、温室効果ガス排出量の削減を推進します。	環境政策課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			内訳	一般財源			15,010
37	継続	省エネ家電買替促進事業	事業費	148,089	省エネ性能の高い冷蔵庫及びエアコンへの買替費用を助成することで、家庭から排出される温室効果ガスを削減し、生活様式の脱炭素化と快適な暮らしの実現を目指します。	環境政策課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			内訳	一般財源			148,089
38	新規	ゼロカーボンパートナーシップ事業	事業費	829	市内の事業者等と「ZERO CARBONパートナーシップ」協定を結び、市と事業者等が連携して産業及び業務部門における温室効果ガス排出量の削減を推進します。	環境政策課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			内訳	一般財源			829
39	継続	し尿終末処理施設整備事業 【債務負担行為設定】	事業費	2,889,959	し尿終末処理施設である尾上処理工場は老朽化が著しいため、施設の更新を行います。令和5年度は、新施設の建設工事を行います。 【債務】し尿終末処理施設整備及び運営事業 【5,692,500千円(令和3年度～令和19年度)】 【債務】し尿終末処理施設整備事業 【24,750千円(令和5年度～令和6年度)】	環境第2課	
			財源	国県支出金			788,581
			地方債	1,812,400			
			その他	-			
			内訳	一般財源			288,978
40	継続	マテリアルリサイクル推進施設整備事業 (旧加古川市新クリーンセンター解体撤去事業) 【継続費設定】	事業費	1,613,270	ごみ処理広域化に伴い令和3年度をもって運転を停止した旧加古川市新クリーンセンターの解体撤去工事を行います。 【継続費】旧加古川市新クリーンセンター解体経費 【1,934,250千円(令和4年度～令和5年度)】	環境施設課	
			財源	国県支出金			417,491
			地方債	1,009,600			
			その他	127,200			
			内訳	一般財源			58,979
41	新規	マテリアルリサイクル推進施設整備事業 (ストックヤード整備事業)	事業費	6,500	旧加古川市新クリーンセンターの解体跡地に整備予定のストックヤード(剪定枝置場)の基本設計及び実施設計を行います。	環境施設課	
			財源	国県支出金			2,166
			地方債	3,900			
			その他	-			
			内訳	一般財源			434

5-⑦ 主要・新規事業（労働費・農林水産業費）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
42	拡充	雇用促進・就職支援事業 (奨学金返還支援事業)	事業費	54,806	中小企業等と大手企業の賃金格差の是正と、若者勤労者の市内定着及び転入の促進を目的として、奨学金の返還金額の一部を補助します。令和5年度は正規雇用に準じた雇用形態で働く非正規雇用者を対象に追加します。	産業振興課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
内訳	一般財源	54,806					
43	拡充	雇用促進・就職支援事業 (移住・就業支援事業)	事業費	3,200	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、東京圏から加古川市に移住し、要件を満たす人に対し、移住支援金を交付します。令和5年度は子育て世帯加算を増額します。	産業振興課	
			財源	国県支出金			2,400
			地方債	-			
			その他	-			
内訳	一般財源	800					
44	継続	しろやま農業研修センター維持補修事業	事業費	150,000	しろやま農業研修センターの機能維持を図るため、外壁・屋上の防水改修及び設備の改修等の工事を行います。	農林水産課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	116,400			
			その他	-			
内訳	一般財源	33,600					
45	継続	見土呂フルーツパーク再整備事業	事業費	834,075	見土呂フルーツパークの魅力をより高めるため、再整備に向けた取組を進めます。	農林水産課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	625,500			
			その他	-			
内訳	一般財源	208,575					
46	新規	林業振興事業 (うち森林整備事業分)	事業費	18,000	市民が森林に触れる機会を提供し、森林への関心を高めるため、森林環境譲与税を活用し、見土呂フルーツパーク内の保安林の有効活用に向けた取組を進めます。	農林水産課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
内訳	一般財源	18,000					

5-⑧ 主要・新規事業（商工費）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
			事業費				
47	継続	ふるさと納税推進事業	事業費	239,607	ふるさと納税の寄附者に対して、本市の魅力を伝える返礼品の贈呈を通じ、地域産業の振興を図ります。	産業振興課	
			財源	国県支出金			-
			内訳	地方債			-
			内訳	その他			-
			一般財源	239,607			
48	継続	旧公設地方卸売市場整理事業	事業費	94,150	加古川市公設地方卸売市場の廃止に伴い、今後の市場跡地の活用に向けた取組を進めます。	産業振興課	
			財源	国県支出金			-
			内訳	地方債			-
			内訳	その他			-
			一般財源	94,150			
49	拡充	空き店舗等活用支援事業	事業費	10,035	中心市街地の商業の活性化等を図るため、店舗の賃借料や改装費、広告宣伝費を補助します。令和5年度は現行の飲食店、小売業に加え、生活関連サービス業等を対象業種に追加するなど、補助制度の拡充を図ります。	産業振興課	
			財源	国県支出金			-
			内訳	地方債			-
			内訳	その他			-
			一般財源	10,035			
50	新規	商店街ポイントシール事業	事業費	12,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により落ち込んだ市内の消費需要を喚起し、地域商業の活性化を図ることを目的として、商店街等が実施するポイントシール事業に対して補助金を交付します。	産業振興課	
			財源	国県支出金			8,000
			内訳	地方債			-
			内訳	その他			-
			一般財源	4,000			
51	拡充	観光行政に要する一般的経費 (まち案内所管理運営事業)	事業費	22,613	加古川駅利用者や市外からの来訪者に対して、より積極的に観光情報等を発信できるよう、まち案内所兼市民ギャラリーのレイアウトや案内表示を見直すとともに、ふるさと納税返礼品の展示・紹介や寄附の受付などを行います。	産業振興課	
			財源	国県支出金			-
			内訳	地方債			-
			内訳	その他			-
			一般財源	22,613			
52	継続	加古川まつり事業 (うち花火大会分)	事業費	40,000	地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚を図るため、令和4年度に引き続き、打上場所分散型での花火大会を実施します。	産業振興課	
			財源	国県支出金			-
			内訳	地方債			-
			内訳	その他			-
			一般財源	40,000			

5-⑨ 主要・新規事業（土木費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
			事業費			
53	継続	道路新設改良事業	事業費	112,851	幅員が狭小な道路の拡幅や、見通しの悪い交差点の拡幅による道路改良を行うことで、自動車・自転車・歩行者の通行の安全を図ります。	道路建設課
			財源			
			国県支出金	-		
			地方債	41,200		
54	拡充	総合交通政策事業 (うちかこバスミニ分)	事業費	64,808	コミュニティ交通の充実を図るため、平岡北地区において、かこバスミニを導入します。	都市計画課
			財源			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
55	拡充	総合交通政策事業 (うちチョイソコかこがわ分)	事業費	15,405	コミュニティ交通の充実を図るため、平荘地区において、かこバスミニを廃止し、チョイソコかこがわを導入します。	都市計画課
			財源			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
56	拡充	市街化調整区域のまちづくり支援事業	事業費	40,720	市街化調整区域において、田園まちづくり制度に基づく地区まちづくり計画の策定や住宅団地開発モデル事業の実施に向けた取組を進めます。また、田園まちづくり地区において、地域コミュニティの維持と空き家の解消を図るため、移住・定住に要する経費の一部を助成します。	まちづくり指導課
			財源			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
57	新規	土地区画整理事業 (志方中央土地区画整理事業)	事業費	20,000	志方中央地区において、地域の活性化や雇用の創出を目的として、産業用地の整備を含む土地区画整理事業の実施を検討するため、市場調査及び採算性の検討を行います。	市街地整備課
			財源			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
58	継続	東加古川駅周辺整備事業	事業費	14,306	県が実施するJR東加古川駅付近の連続立体交差事業に要する費用の一部を負担します。また、連続立体交差事業の都市計画決定に必要な側道交差点等の予備設計を行います。	都市計画課
			財源			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
59	継続	中心市街地整備事業 (中心市街地整備事業)	事業費	23,734	防災道路の西伸に向け、用地買収・物件補償を進めるための用地測量及び物件調査を行います。	市街地整備課
			財源			
			国県支出金	11,780		
			地方債	10,600		
			その他	-		
			一般財源	1,354		

5 - ⑩ 主要・新規事業（土木費2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)	事業内容	担当課		
60	継続	厄神駅周辺整備事業 (三木鉄道跡地整備事業)	事業費	21,480	三木鉄道の跡地について、地域住民の交通利便性の向上やJR加古川線の利用促進を図るため、道路の整備に必要な設計を行います。	市街地整備課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
内訳	一般財源	21,480					
61	継続	街路事業 (県施行街路事業)	事業費	502,819	地方財政法に基づき、県が整備する都市計画道路の尾上小野線並びに国道2号線の加古川橋工区及び寺家町工区に係る整備事業費の一部を負担します。	道路建設課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	452,300			
			その他	-			
内訳	一般財源	50,519					
62	継続	街路事業 (中津水足線外1線道路改良事業)	事業費	278,517	中津水足線の供用開始に向けた舗装工事等を行います。	道路建設課	
			財源	国県支出金			50,201
			地方債	197,000			
			その他	-			
内訳	一般財源	31,316					
63	継続	街路事業 (神吉中津線道路改良事業) 【継続費設定】	事業費	1,411,129	神吉中津線の整備として、加古川橋梁下部工事を行うとともに、左岸側及び右岸側の道路整備工事を進めます。 【継続費】神吉中津線道路改良経費 【956,340千円(令和4年度～令和5年度)】 【200,000千円(令和5年度～令和6年度)】	道路建設課	
			財源	国県支出金			351,900
			地方債	887,800			
			その他	22,000			
内訳	一般財源	149,429					
64	継続	公園建設事業 (権現総合公園整備事業)	事業費	399,266	権現湖ハイウェイオアシス事業に係る連絡道路、駐車場及び公園施設の整備工事等を行います。	公園緑地課	
			財源	国県支出金			118,000
			地方債	104,600			
			その他	97,000			
内訳	一般財源	79,666					
65	継続	公園建設事業 (日岡山公園再整備事業)	事業費	85,623	日岡山公園の再整備に向け、実施設計を行うとともに、民間活力導入に向けたPark-PFI事業者等の選定などを行います。	公園緑地課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	34,900			
			その他	-			
内訳	一般財源	50,723					
66	新規	公園建設事業 (尾上公園整備事業)	事業費	67,000	尾上公園の未整備区域の基本設計及び暫定整備を行う区域の実施設計等を行います。	公園緑地課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	37,200			
			その他	-			
内訳	一般財源	29,800					

5 - ⑪ 主要・新規事業（土木費3・消防費）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
67	継続	都市公園トイレ改修事業	事業費	40,000	日岡山公園の老朽化しているトイレの改修を行います。	公園緑地課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			内訳	一般財源			40,000
68	継続	市域街路網調査事業	事業費	44,000	播磨臨海地域道路の計画を踏まえ、市が主体となって整備する側道及び交差点の予備設計を行います。	都市計画課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			内訳	一般財源			44,000
69	新規	市営住宅整備事業 (南備後市営住宅整備事業)	事業費	22,000	南備後市営住宅について、大規模改修工事の設計及び石綿含有等調査を行います。	住宅政策課	
			財源	国県支出金			11,000
			地方債	-			
			その他	-			
			内訳	一般財源			11,000
70	継続	消防施設整備事業 (救急車両整備事業)	事業費	72,198	救急需要の高まりや、高度化する救急業務等に対応するため、東署、志方分署に配備する救急自動車及び救急資機材を更新します。	消防本部総務課	
			財源	国県支出金			11,953
			地方債	55,300			
			その他	-			
			内訳	一般財源			4,945
71	継続	消防施設整備事業 (常備消防車両整備事業) 【債務負担行為設定】	事業費	24,117	火災や各種災害から市民を守るため、北分署に配備する水槽付消防ポンプ自動車及び中央署、東署に配備する指揮車を更新します。 【債務】常備消防車両整備事業 【45,000千円(令和5年度～令和6年度)】	消防本部総務課	
			財源	国県支出金			3,935
			地方債	11,200			
			その他	-			
			内訳	一般財源			8,982
72	継続	消防施設整備事業 (非常備消防車両整備事業)	事業費	7,041	火災や各種災害から市民を守るため、志方中分団に配備する小型動力ポンプ付積載車を更新します。	消防本部総務課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	7,000			
			その他	-			
			内訳	一般財源			41

5 - ⑫ 主要・新規事業（教育費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
			事業費				
73	継続	小中一貫校開校準備事業 小中一貫校建設事業 【継続費設定】	事業費	2,084,988	令和6年度の両荘地区義務教育学校の開校に向けて工事等を進めます。 【継続費】小中一貫校新築外経費 【3,214,748千円(令和4年度～令和6年度)】	教育総務課 学校施設課	
			財源	国県支出金			541,050
			地方債	1,231,300			
			内訳	その他			-
			一般財源	312,638			
74	拡充	教育振興事業 (地域部活動推進事業)	事業費	8,590	中学校で休日に実施している部活動の段階的な地域移行を進めます。令和5年度は対象の部活動を追加します。	学校教育課	
			財源	国県支出金			5,446
			地方債	-			
			内訳	その他			-
			一般財源	3,144			
75	継続	情報教育推進事業 (GIGAスクール運営事業)	事業費	229,605	教育ICT環境の向上のため、普通教室に光回線を敷設し、GIGAスクール構想を推進します。	教育研究所	
			財源	国県支出金			5,486
			地方債	-			
			内訳	その他			100,000
			一般財源	124,119			
76	新規	小学校運営管理事業 中学校運営管理事業 (うち水泳授業指導業務委託分)	事業費	20,530	学校プール施設の現状や水泳授業のあり方の検討を踏まえ、より効果的な水泳授業の実施及び教員の負担軽減を目的として、市内小中学校において、民間施設のプール及びインストラクターを活用し、水泳授業を実施します。	教育総務課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			内訳	その他			-
			一般財源	20,530			
77	継続	小学校建設事業 中学校建設事業 (小・中学校営繕事業)	事業費	268,049	小・中学校での和式便器の洋式化改修や中学校での冷水機の設置工事など、学校施設の改修工事を行います。	学校施設課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	56,000			
			内訳	その他			127,200
			一般財源	84,849			
78	継続	小学校建設事業 中学校建設事業 (小・中学校教育環境整備事業)	事業費	9,075	野口小学校のトイレ改修設計及び小・中学校でのトイレ改修にかかる石綿類測定を行います。	学校施設課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	3,700			
			内訳	その他			-
			一般財源	5,375			
79	新規	放課後児童健全育成事業 (うち民間委託分) 【債務負担行為設定】	事業費	-	児童クラブの運営について、民間事業者への業務委託を進めます。 【債務】放課後児童健全育成事業 【862,739千円(令和5年度～令和8年度)】	社会教育課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			内訳	その他			-
			一般財源	-			

5 - ⑬ 主要・新規事業（教育費 2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
			事業費			
80	拡充	不登校児童生徒支援事業	事業費	5,522	不登校児童生徒を支援する「わかば教室」について、少年自然の家に体験活動を中心とした教室を新設するなど、市内複数地域で実施します。	青少年育成課
			財源			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
81	新規	公民館建設事業 (公民館営繕事業)	事業費	19,300	野口公民館の機能維持を図るため、外壁、屋上防水及び設備等の改修に向けた設計を行います。	社会教育課
			財源			
			国県支出金	-		
			地方債	14,800		
82	拡充	生涯学習事業 (公民館魅力発信事業)	事業費	1,224	市民の生涯学習機会の充実を目的に、東加古川公民館において、実施する講座の拡充を図ります。	社会教育課
			財源			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	180		
			一般財源	1,044		

【資料 1】市税の状況

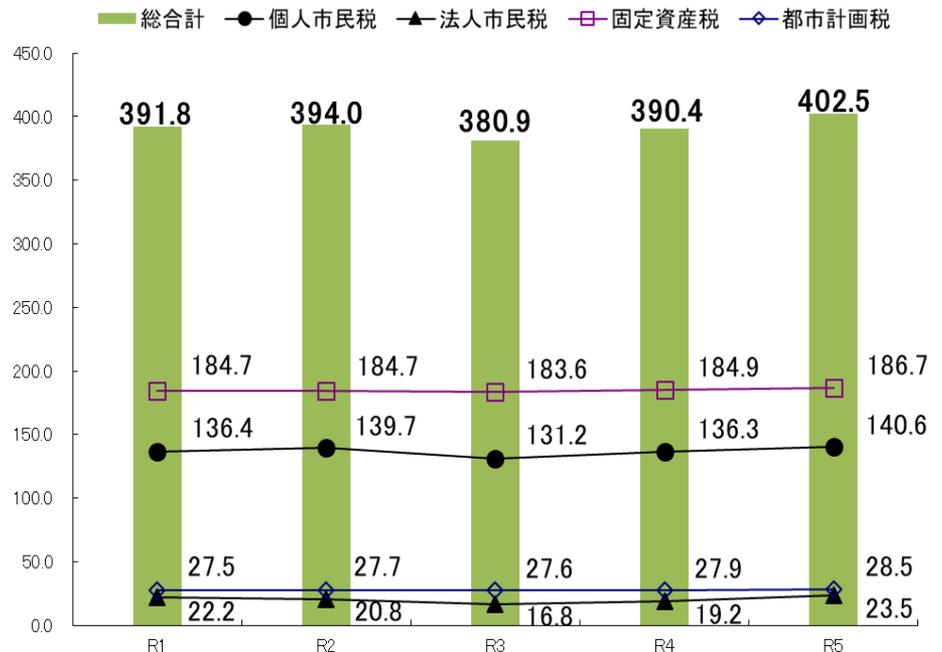
- 市税収入は402億5,170万円で、前年度当初予算と比べて12億1,550万円の増
- 個人市民税は、経済活動が回復基調にあることから総額では4億2,500万円の増
- 法人市民税は、経済活動が回復基調にあることから総額では4億3,800万円の増
- 固定資産税は、新增築家屋の増加を見込むことから総額では1億8,000万円の増
- 軽自動車税は、種別割において新税率適用車両の増加を見込むことから総額では2,400万円の増
- 市たばこ税は、課税本数の増加により8,300万円の増

【市税の当初予算比較】

(単位:千円・%)

項目	年度	R5 当初予算	R4 当初予算	予算額比較	
				増減額	増減率
市民税		16,408,000	15,545,000	863,000	5.6
個人		14,055,000	13,630,000	425,000	3.1
法人		2,353,000	1,915,000	438,000	22.9
固定資産税		18,666,000	18,486,000	180,000	1.0
土地		5,882,000	5,853,000	29,000	0.5
家屋		7,154,000	6,905,000	249,000	3.6
償却		5,360,000	5,425,000	△65,000	△1.2
滞納繰越・ 国有資産等交付金		270,000	303,000	△33,000	△10.9
軽自動車税		675,000	651,000	24,000	3.7
市たばこ税		1,648,000	1,565,000	83,000	5.3
入湯税		1,700	1,200	500	41.7
都市計画税		2,853,000	2,788,000	65,000	2.3
市税計		40,251,700	39,036,200	1,215,500	3.1

市税当初予算額の推移(単位:億円)



【資料2】市債発行と公債費の状況

- 市債発行額は、82億1,530万円で、前年度当初予算と比べて26億6,360万円の増
- 衛生債については、尾上処理工場の建替や旧加古川市新クリーンセンター解体工事に係る市債が24億3,820万円の増
- 農林水産債については、見土呂フルーツパークの整備に係る市債が6億300万円の増、しろやま農業研修センターの整備に係る市債が1億1,640万円の皆増
- 教育債については、両荘地区義務教育学校等の整備に係る市債が6億6,830万円の増
- 臨時財政対策債については、15億円の減

【市債発行額と公債費(元利償還金)の状況】 (単位:千円、%)

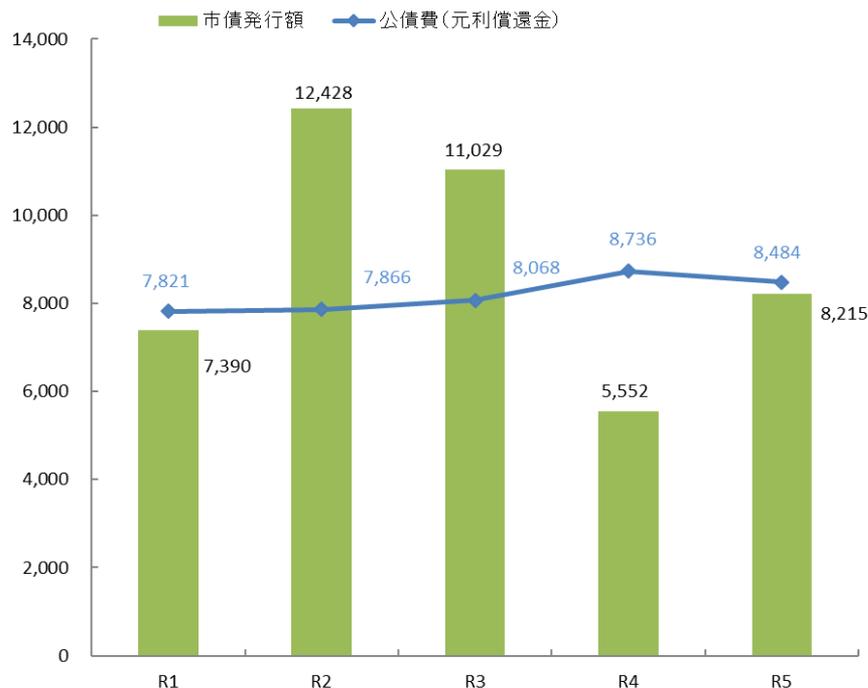
項目	年度	R5 当初予算	R4 当初予算	予算額比較(R5-R4)	
				増減額	増減率
一般会計	市債発行額	8,215,300	5,551,700	2,663,600	48.0
	普通債	7,296,800	3,160,200	4,136,600	130.9
	総務	490,900	516,700	△25,800	△5.0
	民生	—	—	—	—
	衛生	2,832,500	392,800	2,439,700	621.1
	農林水産	767,200	41,300	725,900	1,757.6
	土木	1,852,800	1,317,600	535,200	40.6
	教育	1,353,400	891,800	461,600	51.8
	その他	—	—	—	—
	災害復旧債	—	—	—	—
	臨時財政対策債	800,000	2,300,000	△1,500,000	△65.2
その他(消防債、県貸付金等)	118,500	91,500	27,000	29.5	
公債費(元利償還金)	8,484,474	8,735,723	△251,249	△2.9	
内 臨時財政対策債	3,379,267	3,363,652	15,615	0.5	

※参考:特別会計、企業会計の市債発行状況

特別会計	夜間休日応急診療事業	0	85,200	△85,200	皆減
	歯科保健センター事業	0	23,000	△23,000	皆減
	病院事業債管理事業	5,490,800	1,512,400	3,978,400	263.1
企業会計	水道事業	1,060,400	1,069,400	△9,000	△0.8
	下水道事業	4,428,200	4,474,500	△46,300	△1.0

一般会計当初予算における市債発行額と公債費(元利償還金)の推移

(単位:百万円)



【資料3】市債残高の状況

- 令和5年度末における一般会計の市債残高は、811億700万円(令和4年度末から9億1,423万円の減少)
⇒尾上処理工場の建替や旧加古川市新クリーンセンター解体工事に係る市債等の影響により、衛生費の市債残高が増加したが、臨時財政対策債の市債残高が減少しているため、全体で減少
- 全会計における市民1人当たりの市債残高は、令和5年度末で624,395円(令和4年度末:611,635円)
※全会計(一般、特別、企業)合計額1,622億7,025万円、住民基本台帳人口(毎年1月1日現在)を使用

【市債残高の状況】

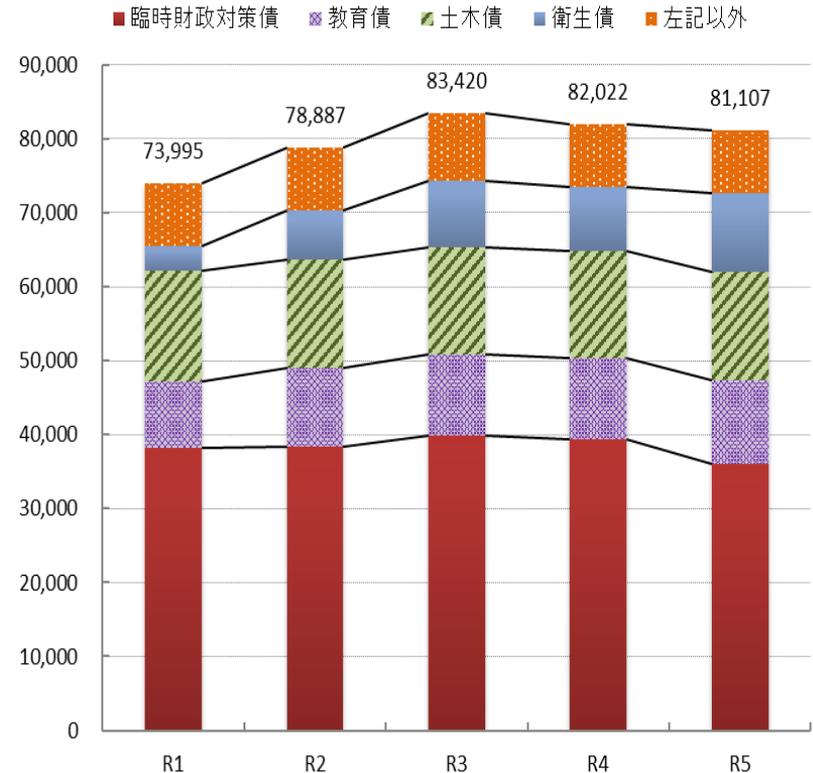
(単位:千円、%)

項目	年度	R5 当初予算	R4 当初予算	R3 決算	予算額比較(R5-R4)	
					増減額	増減率
		81,107,341	82,021,567	83,420,488	△914,226	△1.1
一般会計	普通債	44,284,589	41,554,866	41,875,366	2,729,723	6.6
	総務	4,387,493	4,376,400	4,113,287	11,093	0.3
	民生	1,625,991	1,928,927	2,226,460	△302,936	△15.7
	衛生	10,688,508	8,689,377	8,899,271	1,999,131	23.0
	農林水産	965,496	226,370	220,384	739,126	326.5
	土木	14,643,454	14,471,490	14,473,736	171,964	1.2
	教育	11,302,514	11,049,992	10,984,077	252,522	2.3
	その他	671,133	812,310	958,151	△141,177	△17.4
	災害復旧債	11,576	7,425	10,301	4,151	55.9
	臨時財政対策債	36,045,680	39,317,615	39,890,342	△3,271,935	△8.3
その他(消防債、県貸付金等)	765,496	1,141,661	1,644,479	△376,165	△32.9	

※参考:特別会計、企業会計の市債残高状況

特別会計	夜間休日応急診療事業	798,234	828,560	743,600	△30,326	△3.7
	病院事業債管理事業	20,820,328	17,303,744	16,744,978	3,516,584	20.3
	その他	157,867	181,549	174,813	△23,682	△13.0
企業会計	水道事業	13,172,588	13,160,220	12,726,226	12,368	0.1
	下水道事業	46,213,890	46,515,448	45,358,130	△301,558	△0.6

一般会計における市債残高の推移(単位:百万円)



※R3以前は決算額、R4、R5は当初予算額を記載

【資料4】基金の状況

(当初予算の繰入金の状況)

- 財政調整基金は前年度と同額の25億円を取り崩し
- 市債管理基金は前年度より4億7,032万2千円減の1億800万円を取り崩し
- 福祉コミュニティ基金は前年度より1億7,500万円減の5億円を取り崩し
- 公共施設等整備基金は前年度より1億260万円減の6億400万円を取り崩し

【繰入金の当初予算比較】

(単位:千円・%)

基金名	年度			予算額比較(R5-R4)	
	R5 当初予算	R4 当初予算	R3 当初予算	増減額	増減率
財政調整基金	2,500,000	2,500,000	2,800,000	0	0.0
市債管理基金	108,000	578,322	300,240	△470,322	△81.3
福祉コミュニティ基金	500,000	675,000	600,000	△175,000	△25.9
公共施設等整備基金	604,000	706,600	1,934,900	△102,600	△14.5
合計	3,712,000	4,459,922	5,635,140	△747,922	△16.8

※参考:基金残高の推移

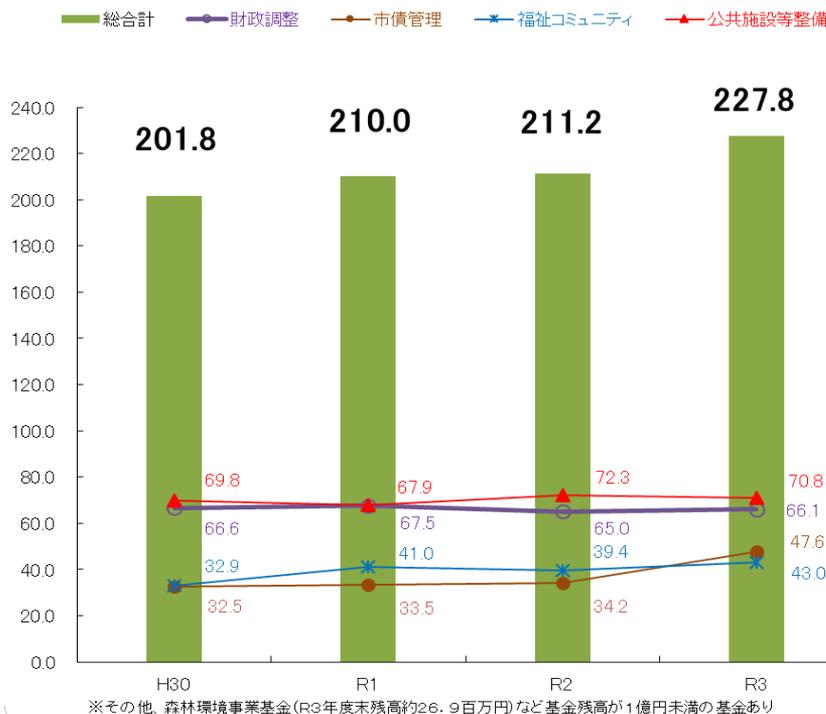
基金名	年度			残高比較(R3-R2)	
	R3 決算額	R2 決算額	R1 決算額	増減額	増減率
財政調整基金	6,608,175	6,503,628	6,751,448	104,547	1.6
市債管理基金	4,762,352	3,420,691	3,350,212	1,341,661	39.2
福祉コミュニティ基金	4,299,143	3,942,145	4,104,296	356,998	9.1
公共施設等整備基金	7,080,749	7,228,312	6,789,060	△147,563	△2.0
森林環境事業基金	26,933	20,264	3,824	6,669	32.9
合計	22,777,352	21,115,040	20,998,840	1,662,312	7.9

※参考:特別会計の基金残高の推移

基金名	年度			残高比較(R3-R2)	
	R3 決算額	R2 決算額	R1 決算額	増減額	増減率
国民健康保険事業基金	1,055,803	1,428,280	1,666,013	△372,477	△26.1
介護保険給付費準備基金	2,283,097	2,127,899	1,958,605	155,198	7.3
日光山墓園管理基金	701,026	698,020	692,293	3,006	0.4
合計	4,039,926	4,254,199	4,316,911	△214,273	△5.0

基金残高(決算額)の推移(一般会計)

(単位:億円)



【資料5】消費税増収分の活用

- 消費税率引き上げに伴う増収分は、全て社会保障施策に充当
- 歳入で、地方消費税交付金(社会保障財源化分)として、34億240万円を計上

(単位:千円)

内 容	充 当 額
社会保障の充実	1,361,000
子ども・子育て支援新制度の実施(量的拡充、質の改善、幼児教育・保育の無償化)	999,500
地域包括ケアシステムの構築(介護従事者の確保、介護職員の処遇改善、地域支援事業の充実)	103,000
国民健康保険等の低所得者等保険料軽減措置の拡充	89,500
国民健康保険への財政支援の拡充	107,800
介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	61,200
社会保障の安定化	2,041,400
国民健康保険事業繰出金	142,200
後期高齢者医療事業負担金・繰出金	678,200
介護保険事業繰出金	561,900
障害者福祉、生活保護に要する経費	659,100
合 計	3,402,400

※地方税法第72条の116の規定により、引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費について明らかにしたものです。

※本資料は、国の資料などをもとに当初予算編成段階で作成したものであり、今後、充当事業・額が変動する可能性があります。

【資料6】都市計画税の活用

●都市計画税は、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課税される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業(街路、公園、下水道整備等)、土地区画整理事業に要する費用に充当します。

(単位:千円)

区 分		令和5年度 都市計画事業 に係る予算額	財 源 内 訳				一般財源に対する 都市計画税充当額
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
道路	建設事業費	2,161,448	400,580	1,514,000	22,000	224,868	224,868
	地方債償還金	844,146	0	0	0	844,146	678,600
	計	3,005,594	400,580	1,514,000	22,000	1,069,014	903,468
公園	建設事業費	0	0	0	0	0	0
	地方債償還金	21,012	0	0	0	21,012	16,891
	計	21,012	0	0	0	21,012	16,891
区画整理等	建設事業費	184,066	0	0	0	184,066	184,066
	地方債償還金	376,690	0	0	0	376,690	302,817
	計	560,756	0	0	0	560,756	486,883
下水道	一般会計繰出金 (地方債償還金等)	1,445,758	0	0	0	1,445,758	1,445,758
合計	建設事業費	2,345,514	400,580	1,514,000	22,000	408,934	408,934
	地方債償還金	1,241,848	0	0	0	1,241,848	998,308
	一般会計繰出金 (地方債償還金等)	1,445,758	0	0	0	1,445,758	1,445,758
	計	5,033,120	400,580	1,514,000	22,000	3,096,540	2,853,000

【資料 7】 入湯税の活用

- 入湯税は、観光の振興に要する費用や、環境衛生施設や消防施設等の整備に要する費用に充てるための目的税です。令和5年度は、観光の振興に要する費用に充当します。

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度 歳 出 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 対 する 入 湯 税 充 当 額
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
観光の振興	138,144	0	0	3,157	134,987	1,700